

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月15日

上場会社名 シリウスビジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6276 URL <https://siriusvision.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 日沼 徹 TEL 045-595-9288
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 2022年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,138	—	3	—	34	—	7	—
2020年12月期	2,691	—	△201	—	△153	—	△77	—

(注) 包括利益 2021年12月期 79百万円 (—%) 2020年12月期 △61百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	1.65	—	0.2	0.9	0.1
2020年12月期	△18.03	—	△2.6	△3.8	△7.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 当社は2020年6月25日に開催の第41期定時株主総会で「定款一部変更の件」を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は、2020年4月1日から2020年12月31日の9ヶ月間となります。このため、対前期増減率については記載していません。なお、当社及び3月決算の国内子会社は4月1日から12月31日までの9ヶ月間、12月決算の国内子会社及び海外子会社は1月1日から12月31日までの12ヶ月間でありま。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,961	3,077	77.1	666.81
2020年12月期	4,002	2,972	74.3	686.40

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,054百万円 2020年12月期 2,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△213	276	256	1,843
2020年12月期	223	△176	△49	1,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	0.00	—	—	7.50	7.50	32	—	1.1
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	47	606.1	1.5
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2020年6月25日開催の第41期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、2020年4月1日から2020年12月31日の9ヶ月変則決算となりました。従いまして、2020年12月期における中間配当の基準日は6月30日となります。

2. 2022年12月期の期末配当予想については未定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

2022年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 4社（社名）Willable株式会社 VOSTEC株式会社 希瑞斯(上海)視覚科技有限公司 株式会社UniARTS
 除外 2社（社名）ナビタスマシナリー株式会社 ナビタスニイズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	5,722,500株	2020年12月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,142,428株	2020年12月期	1,392,189株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	4,352,004株	2020年12月期	4,301,686株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2021年12月期180,000株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,704	—	△155	—	422	—	680	—
2020年12月期	301	—	△94	—	△64	—	△122	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	156.34	—
2020年12月期	△28.42	—

(注) 前事業年度は、決算期の変更により、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	3,917	82.9	3,247	82.9	708.97			
2020年12月期	2,841	88.0	2,499	88.0	577.21			

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,247百万円 2020年12月期 2,499百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(追加情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症に翻弄された1年となりました。1月に第3波、5月に第4波、7月にデルタ株の第5波が猛威を振るいはじめ、第5波ピーク時には、国内の1日の新規感染者数は2万5千人、入院患者数は2万人を超える事態となりました。一方で、ワクチン接種は進み、8月中旬には国民の半分が接種を終えたことにより、第5波での感染症による犠牲者は、第3波・第4波の6割程度となり、その効果が現れてきました。しかし2021年末から発生した第6波オミクロン株は、年明けから急激に感染が拡大、1日当たり10万人の新規感染者を出す事態となりました。こうした中での経済活動は、2020年度実質GDP成長率△4.5%に落ち込んだものの、政府はウィズコロナ下での経済対策を進め、2021年度実質GDP成長率は2.6%を見込み、徐々に厳しい状況は緩和されています。

当社の第43期（2021年12月期）における画像検査関連は、医薬品・食品市場の伸長によりラベル・銘板およびパッケージ印刷市場での売上が伸びました。国内コンシューマー向け印刷品が堅調なことにより、昨年に引き続き、検版市場、ボトル検査市場も好調でした。前年まで市場開拓が遅れていたグラビアフィルム市場では、検版システム導入を足掛かりとして大型オフライン自動検査機の参入に成功し、次期の受注にもつながっています。

特殊印刷機関連は、新型コロナ感染症による影響から本格的な復調には至っていませんが、画像検査搬送機の拡販等により、装置製造における売上は前年対比1割程度伸びました。特殊印刷機関連資材である商品販売も同様に1割程度伸長しました。ウェビナー等の活用による営業活動が功を奏し、潜在的な需要を掘り起こしたことが、来期以降の受注にもつながっています。

クラウドサービス関連においては、官公庁向けサービスが伸長しました。WEB給与明細サービスや、スキーマチェックWEB販売も好調であり、全体では、前年対比5割以上の伸びを示しました。

海外では、ASEANにおける新型コロナ感染症の影響が引き続き大きく、ベトナム・タイの売上合計は、前年比3割程度落ち込みました。中国においては、当期に営業を終了したナビタス蘇州（納維達斯机械（蘇州）有限公司）で、自動車関連の増産により前年並みの売上がありましたが、営業赤字が継続し、事業整理損として特別損失を計上いたしました。

画像検査関連のシリウスビジョン上海（希瑞斯（上海）視覚科技有限公司）は、当期から営業を開始しました。日本から中国への入国が困難なため、リモート会議（ウェブ会議システム）を利用して営業・技術支援し、ボトル・容器製造大手複数社からの受注に成功、次期から量産での導入につながる見込みとなりました。日本国内で培ったリモート営業手法が、中国でも有効に活用できましたが、当期開始時点で計画していた中国現地への技術者派遣ができておれば、もっと早く立ち上がったと想定されます。また、中国蘇州にあるボトル搬送機メーカーである、苏州誉阵自动化科技有限公司（以下、「Yuzen社」）と資本業務提携を行いました。Yuzen社の搬送機と当社の画像検査ソフトウェアがお互い補完する効果は大きく、早速大手飲料メーカー工場の生産ラインへの当社画像検査機の導入につながりました。このように、ボトル搬送機の中国現地調達に目途をつけたことで、今後、当社画像検査ソフトウェアが中国のボトル・容器製造メーカーに浸透していくと期待されています。

新規事業として、製造工場での製品品質向上に貢献するクラウドシステムを開発・販売することを目的に、株式会社UniARTS（ユニアーツ）を設立しました。検査工程のデータをビックデータ化し、ビジュアル化することが可能なDXクラウドサービスを、次期より提供する予定です。AIとIoT技術を活用し、当社画像検査機だけでなく、他社画像検査機にもつながるシステムとなっており、他社機を利用されている顧客にも幅広く活用いただきたいと考えています。なお、会社設立にあたっては、2021年11月に、第三者割当増資を行い、資金調達を行っております。

画像検査ソフトウェアの開発はWillable株式会社が、ハードウェアの研究開発をVOSTEC株式会社が行っています。当期に投入したプリンター用可変印刷検査機「SIP（Sirius Inspection Printer）」（シップ）は、両社合同での研究開発の成果ですが、市場での評価は非常に高く、既に多くの引き合いが寄せられています。また、両者が開発した、印刷面の任意の箇所の色濃度をリアルタイムで測定できる測色（ ΔE 測定）機能を、当社の主力画像検査ソフトウェアであるAsmilVision（アスミルビジョン）とFlexVision（フレックスビジョン）に搭載し市場投入しましたが、この機能が当社画像検査機の売上増に大きく貢献しています。

この両社への研究開発投資額は、連結売上高に対し、2.8%に達しています。画像検査ソフトウェアの開発体制は、2020年3月にM&Aにより子会社化した株式会社ウェブインパクトのクラウドシステム開発メンバーがWillable株式会社へ参画するとともに、外部から積極的に求人活動することにより、この2年間で5割増の人員強化を実施しました。2020年初頭から、新型コロナ感染の影響で多くの画像検査機メーカーの業績が落ち込む中、当社画像検査関連は2年で約3割の売上増となりましたが、これは、積極的な研究開発投資と体制の強化により生み出された画像検査新技術・新製品の成果であると言えます。

また、当社の全社員に対して働きやすい環境作りを目指すだけでなく、インセンティブとして株式給付信託（J-ESOP）の導入や、産業医の選任による健康管理など、福利厚生面の充実も図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41億38百万円、営業利益が3百万円、経常利益が34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して41百万円減少し、39億61百万円となりました。これは主として、現金及び預金が6億37百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3億79百万円、関係会社株式が2億26百万円、有価証券が1億円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1億46百万円減少し、8億83百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2億89百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億4百万円増加し、30億77百万円となりました。これは主として、自己株式が66百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.8ポイント増加し、77.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5億37百万円増加し、18億43百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2億13百万円の支出となりました。これは主として、売上債権の増加1億77百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、2億76百万円の収入となりました。これは主として、子会社株式の売却による収入4億1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2億56百万円の収入となりました。これは主として、短期借入金の純増減額の増加2億円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、当連結会計年度（第43期・2021年12月期）を持ちまして、55年の長きに渡り営業して参りました祖業である、国内特殊印刷機事業から撤退いたしました。2021年12月末に、特殊印刷機関連のナビタスマシナリー株式会社の全株式と「ナビタス」ブランドを、ツジカワ株式会社へ譲渡いたしました。ツジカワ株式会社は、当社創業時よりご支援いただいております創業百年の伝統ある企業であり、当社の大株主でもあります。特殊印刷機事業の知見に富み、従業員を大切にされる優良企業です。2021年3月に行いました中国市場での特殊印刷機関連の事業移管に続き、国内事業はナビタスマシナリーの株式譲渡という形で移管いたしました。

これまで当社グループ内には、特殊印刷機関連と画像検査関連という、事業戦略・成長戦略の異なる事業があり、リソース不足により効率的に運営できず、双方の事業展開を遅らせる要因となっております。特殊印刷機関連からの撤退は、いわゆる選択と集中の結果であり、これにより、当社グループは、画像検査関連を中心としたソフトウェア開発・販売会社となりました。今後は、画像検査関連を拡大・発展させるために、ソフトウェア開発体制をさらに強化し、次世代製品の研究開発にも力を入れてまいります。また、IR資料の開示も充実させ、機械セクター事業とみられていた企業グループイメージから脱皮を図ることも必要と考えております。

「シリウスビジョン」ブランドは2年目に突入しました。当社グループは、「オンリーワンの画像検査技術で世界の製品品質の向上に貢献し、人々の生活に豊かさと幸福をもたらす」ことをミッションとして掲げております。

当社の主たる事業である画像検査市場は、シンクタンク等では、国内・海外共に成長が大きい分野と分析されています。この市場に向け、「世界ナンバーワンの画像検査システムを開発し、モノづくり現場の目視検査ゼロを目指す」ことを当社のビジョンとして定義しています。このビジョンは、持続可能な社会が到来することを意味し、結果として企業価値が増大し、株主の皆様への利益に資すると考えております。この実現に向け、グループ役職員一同、邁進して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（I F R S）につきましては、任意適用に向けた検討を進めておりますが、適用時期に関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,446	1,843,081
受取手形及び売掛金	867,998	488,746
電子記録債権	83,882	48,744
有価証券	100,000	—
商品及び製品	102,258	16,608
仕掛品	376,383	244,228
原材料及び貯蔵品	130,334	127,079
未収還付法人税等	—	72,680
その他	135,251	154,584
貸倒引当金	△9,820	△5,240
流動資産合計	2,991,735	2,990,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,794	11,037
機械装置及び運搬具（純額）	28,678	29,726
土地	239,171	217,000
その他（純額）	21,655	58,751
有形固定資産合計	319,299	316,515
無形固定資産		
のれん	79,143	70,587
ソフトウェア	40,875	96,761
ソフトウェア仮勘定	2,388	65,450
無形固定資産合計	122,407	232,798
投資その他の資産		
投資有価証券	232,028	393,190
関係会社株式	226,599	—
繰延税金資産	92,586	—
その他	45,391	166,175
貸倒引当金	△27,562	△138,050
投資その他の資産合計	569,044	421,315
固定資産合計	1,010,751	970,629
資産合計	4,002,487	3,961,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	569,502	279,763
短期借入金	—	200,000
リース債務	2,220	2,478
未払法人税等	6,626	19,853
未払消費税等	38,309	55,620
賞与引当金	19,406	31,678
その他	309,020	242,691
流動負債合計	945,085	832,086
固定負債		
リース債務	3,065	3,651
役員退職慰労引当金	11,920	12,056
株式給付引当金	—	21,201
繰延税金負債	—	4,992
その他	69,496	9,578
固定負債合計	84,482	51,480
負債合計	1,029,567	883,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,923,689	1,944,798
利益剰余金	1,332,672	1,267,804
自己株式	△444,634	△378,250
株主資本合計	2,911,727	2,934,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,082	29,317
為替換算調整勘定	43,495	90,387
その他の包括利益累計額合計	60,578	119,704
非支配株主持分	613	23,519
純資産合計	2,972,919	3,077,576
負債純資産合計	4,002,487	3,961,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,691,606	4,138,363
売上原価	1,677,136	2,411,203
売上総利益	1,014,469	1,727,159
販売費及び一般管理費	1,215,655	1,723,649
営業利益又は営業損失(△)	△201,186	3,510
営業外収益		
受取利息	915	1,014
受取配当金	4,495	6,206
受取賃貸料	17,271	21,498
助成金収入	10,640	—
その他	18,385	15,056
営業外収益合計	51,708	43,775
営業外費用		
支払利息	2,287	445
和解金	—	7,500
為替差損	74	—
その他	1,940	4,629
営業外費用合計	4,302	12,574
経常利益又は経常損失(△)	△153,780	34,711
特別利益		
固定資産売却益	29,166	196,622
関係会社株式売却益	—	78,576
事業分離における移転利益	64,877	—
特別利益合計	94,043	275,198
特別損失		
事業整理損	6,455	176,056
固定資産除却損	9,463	5,426
減損損失	3,670	—
退職給付制度終了損	17,912	—
特別退職金	15,000	—
特別損失合計	52,501	181,482
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△112,238	128,427
法人税、住民税及び事業税	13,466	23,487
法人税等調整額	△47,935	84,863
法人税等合計	△34,469	108,350
当期純利益又は当期純損失(△)	△77,769	20,076
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△224	12,899
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△77,544	7,176

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△77,769	20,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,661	12,235
為替換算調整勘定	△2,544	46,897
その他の包括利益合計	16,116	59,132
包括利益	△61,652	79,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△61,399	66,303
非支配株主に係る包括利益	△252	12,905

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,921,711	1,452,904	△464,929	3,009,687
当期変動額					
剰余金の配当			△42,688		△42,688
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△77,544		△77,544
譲渡制限付株式報酬		1,977		20,294	22,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,977	△120,232	20,294	△97,960
当期末残高	100,000	1,923,689	1,332,672	△444,634	2,911,727

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,578	46,012	44,433	884	3,055,005
当期変動額					
剰余金の配当					△42,688
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△77,544
譲渡制限付株式報酬					22,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,661	△2,516	16,144	△270	15,874
当期変動額合計	18,661	△2,516	16,144	△270	△82,085
当期末残高	17,082	43,495	60,578	613	2,972,919

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,923,689	1,332,672	△444,634	2,911,727
当期変動額					
剰余金の配当			△32,477		△32,477
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,176		7,176
自己株式の取得				△70,927	△70,927
自己株式の処分		21,108		137,311	158,420
新規連結による変動額			△39,566		△39,566
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	21,108	△64,867	66,383	22,625
当期末残高	100,000	1,944,798	1,267,804	△378,250	2,934,352

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,082	43,495	60,578	613	2,972,919
当期変動額					
剰余金の配当					△32,477
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,176
自己株式の取得					△70,927
自己株式の処分					158,420
新規連結による変動額					△39,566
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	12,235	46,891	59,126	22,905	82,031
当期変動額合計	12,235	46,891	59,126	22,905	104,657
当期末残高	29,317	90,387	119,704	23,519	3,077,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△112,238	128,427
減価償却費	23,347	59,894
のれん償却額	6,417	8,556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,497	101,995
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,028	33,155
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△34,397	21,201
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,200	136
受取利息及び受取配当金	△5,411	△7,221
支払利息	2,287	445
為替差損益(△は益)	△293	△1,436
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△78,576
固定資産売却損益(△は益)	△29,166	△196,622
固定資産除却損	9,463	5,426
減損損失	3,670	—
特別退職金	15,000	—
助成金収入	△10,640	—
事業整理損	6,455	—
退職給付制度終了損	17,912	—
事業分離における移転利益	△64,877	—
売上債権の増減額(△は増加)	268,852	△177,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,260	28,458
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,548	34,683
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	—	△72,680
未払消費税等の増減額(△は減少)	75,477	18,392
その他	39,152	△102,111
小計	106,392	△195,037
利息及び配当金の受取額	5,411	7,221
利息の支払額	△2,287	△445
助成金の受取額	10,640	—
法人税等の還付額	118,510	782
特別退職金の支払額	—	△15,000
法人税等の支払額	△15,074	△11,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,592	△213,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,143	△74,711
無形固定資産の取得による支出	△6,878	△154,039
有形固定資産の売却による収入	—	250,000
投資有価証券の取得による支出	—	△150,610
出資金の分配による収入	5,312	5,050
子会社の設立による支出	△226,599	—
事業分離による収入	120,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	401,184
その他	△9,948	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,257	276,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,745	200,000
リース債務の返済による支出	△3,346	△2,833
自己株式の取得による支出	—	△7
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△76,920
非支配株主からの払込みによる収入	—	10,000
自己株式の売却による収入	—	158,420
配当金の支払額	△42,552	△32,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,644	256,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,219	24,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,529	343,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,975	1,305,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	193,714
現金及び現金同等物の期末残高	1,305,446	1,843,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、画像検査・特殊印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、画像検査・特殊印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	装置	商品	画像検査	その他	合計
外部顧客への売上高	785,663	682,338	1,043,057	180,546	2,691,606

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	中国	アジア	その他	計
売上高	2,161,905	369,493	158,941	1,267	2,691,606

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	装置	商品	画像検査	その他	合計
外部顧客への売上高	1,237,575	1,011,137	1,655,126	234,523	4,138,363

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	中国	アジア	その他	計
売上高	3,470,312	438,796	211,531	17,722	4,138,363

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、画像検査・特殊印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、画像検査・特殊印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、画像検査・特殊印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、画像検査・特殊印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	686.40	666.81
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,972,919	3,077,576
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	613	23,519
(うち 非支配株主持分) (千円)	(613)	(23,519)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,972,305	3,054,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,330,311	4,580,072

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△18.03	1.65
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△) (千円)	△77,544	7,176
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△77,544	7,176
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,301,686	4,352,004
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定において、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しております (当連結会計年度180千株)。

3 1株当たり当期純利益の算定において、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。なお、当連結会計年度において、当該信託E口が保有する当社株式の期中平均株式数は142千株であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年3月1日開催の取締役会において、当社の従業員及び当社グループ会社の役職員（以下「従業員等」といいます。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

(1) 取引の概要

当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、本制度を導入することといたしました。

本制度は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員等に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社及び当社グループ会社は、従業員等に対し個人の職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員等に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

なお、株式給付規程に基づく従業員等に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額にて株式給付引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末においては70,920千円、180,000株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。